

	九州大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（第1年次：50名） 経済学部（第1年次：240名） 人間環境学府（M：95名、D：40名、P：30名） 人間環境学研究院 経済学府（M：47名、D：24名、P：45名） 経済学研究院 統合新領域学府（M：61名、D：14名）
沿 革	明治44（1911）年 九州帝国大学設置 大正13（1924）年 九州帝国大学法文学部設置 昭和24（1949）年 九州大学教育学部、経済学部設置 昭和28（1953）年 教育学研究科、経済学研究科設置 平成10（1998）年 教育学研究科を改組し人間環境学研究科設置 平成12（2000）年 経済学研究科を改組し経済学府設置 人間環境学研究科を改組し人間環境学府設置 平成15（2003）年 経済学府産業マネジメント専攻設置 平成17（2005）年 人間環境学府実践臨床心理学専攻設置 平成21（2009）年 統合新領域学府設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、経済学の基礎的学識と幅広い教養とともに、社会性と国際性を身につけることにより、様々な分野の指導的立場で活躍できる人材を養成することを目的として、経済学部が設置された。また、教育学研究の研究者と教育指導者を養成すること及び教職課程科目を全学に提供することを目的として、教育学部が設置された。</p> <p>昭和28（1953）年に、教育学及び経済学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、高度専門知識と能力を培い、文化の進展に寄与することを目的として、教育学研究科及び経済学研究科が設置された。</p> <p>平成10（1998）年に、地球規模で複雑に多様化する傾向にある人間環境を取り巻く諸問題を多面的視点から科学的に解明し、人間にとって最適な環境の在り方とその創造の方向を探り、新時代の共生社会をリードする役割を果たす人材を養成することを目的として、教育学研究科を改組し、人間環境学研究科が設置された。</p> <p>平成12（2000）年に、研究科再編により、学府・研究院制度を創設し、教育組織として経済学研究科を改組し経済学府が、人間環境学研究科を改</p>

組し人間環境学府が設置された。あわせて、研究組織として、経済学研究
院及び人間環境学研究院が設置された。

平成 15 (2003) 年に、世界に通用するビジネス・プロフェッショナルを
九州の地で育成することを目的として、経済学府産業マネジメント専攻が
設置された。

平成 17 (2005) 年に、こころの問題の複雑化・多様化に対応できる臨床
心理学の高度専門職業人を輩出することを目的として、人間環境学府実践
臨床心理学専攻を設置した。

平成 21 (2009) 年に、科学的な知の統合と創造を通じて、現代科学や社
会の複合的かつ根源的な諸課題の解明に取り組み、その知的成果を社会に
還元し、自らその担い手として活躍する高度専門人材を養成することを目
的として、統合新領域学府を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

九州大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るととも
に、我が国における経済学及び教育学等分野の先導的役割を果たすべく、
教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らか
にされる強みや特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究
組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 教育学・心理学の学問分野の教育研究を通じて、人間科学としての教
育学・心理学の基礎知識、教育・援助の開発技法や教育に携わる専門性
を備え、柔軟な発想力、思考力、実践力を有し、広く社会で活躍できる
人材を養成する。

経済学分野では、経済法則の知識や経済・経営分析手法により現代経
済社会を把握する能力や経済学の理論・分析ツールを備え、現代経済の
諸問題を総合的に分析して解決に取り組む能力を有し、広く社会で活躍
できる人材を養成する。

- このため、教育学等分野では、教育学と教育心理学に関する共通科目
の学修や教育の実践的な現場におけるインターンシップ、臨床実習等課
題探求型の学習に取り組んでいる。

経済学分野では、ゼミ単位で他大学と連携した教育研究交流（インタ
ーゼミ）や学生が他機関で調査研究を行う内外短期交流プログラムに取
り組んでいる

- 今後、教員の教育意識を向上し、汎用能力を含めて学生が卒業時に必
要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとと
もに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備

する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 教育学等分野では、教育学・心理学における専門能力とともに、人間と環境を一体として総合的に考える視点を持った高度専門職業人・研究者を養成する。

経済学分野では、高度な専門知識や調査・分析能力、多様な経済問題に対処し、解決策を見出す能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

統合新領域分野では、統合的かつ科学的な知や価値を追求し、現代の科学や社会が抱える重要課題の解決に取り組むことができる高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、教育学等分野では、教育学・人間科学・建築学の多様な教員と学生の異分野連携プログラム、特定課題を取り上げて共同学習する授業の推進に取り組んでいる。

経済学分野では、リサーチワークショップ等を通じて複数の教員と大学院生による共同教育を推進するとともに、中国人民大学経済学院との国際的な共同教育プログラムに取り組んでいる。

統合新領域分野では、実践型教育を推進するため、長期インターンシップやPTL（プロジェクト・チーム・ラーニング）に取り組むとともに、客観的根拠に基づく政策形成等を担う人材育成のため、科学技術イノベーション政策専修コース（「政策のための科学」）を開設している。

- これらの取組を通じて、例えば、統合新領域分野においては、PTLの活動実績をいかし、国内外のビジネスデザインコンテスト等においてグランプリを受賞する等実践的なプロジェクト活動の成果を挙げている。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、海外大学との積極的な連携を進める等により、社会科学分野の教育の国際通用性を確保する。

(専門職大学院)

- 臨床心理学分野では、臨床心理のアセスメントの基本を習得し実践するとともに、各種心理検査やカウンセリングの実践的能力を有する専門職業人を養成する。

産業マネジメント分野では、先端的ビジネスの知識を備え、産業・企業のグローバル展開を担い、技術とビジネスの連携を先導するマネジメント能力を有する専門職業人を養成する。

- このため、臨床心理学分野では、様々な臨床心理現場との連携による

実践的な実習に取り組んでいる。

産業マネジメント分野では、アジアの海外大学の学生等とのディスカッションやグループワーク等のスタディツアーのほか、産業界のニーズを踏まえ、学生が実践的なビジネスプランを企画提案する取組を推進している。

- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、臨床心理学の分野では、種々の臨床心理現場に即応しうる高度専門実務家としての臨床心理士の養成を、産業マネジメント分野では、経営と産業技術を理解し、アジアを中心にグローバルに活躍できるビジネスリーダーを養成するという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 社会科学分野の優れた研究実績をいかし、教育学等分野では、高等教育と学位資格の国際比較研究や教育心理学系のコホート研究に取り組んでいる。

経済学分野では、情報学や数理統計学といった工学分野の知見を経済研究にいかす経済工学研究や、経済・経営のグローバル化やアジア等の地域経済研究に取り組んでいる。

統合新領域分野では、地域社会や産業界と連携し、「感性」という切り口で高付加価値製品の開発や商業施設のデザイン計画といった共同研究に取り組んでいる。

- 今後、経済学分野では、現代経済が直面する諸問題の解決を図るため、専攻分野を横断した教員チームを形成する等、総合的な研究の組織的な推進、心理学分野では増加する発達障害への対処、統合新領域分野では文理融合による学際的研究等、我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。また、海外の大学との連携を進め、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- 基幹教育院の構築に伴う学士課程教育の改革促進をはじめとした、全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。特に、複数の学部で展開されている心理学系コースについては、学部を超えて教育課程の連携を進め、組織再編成を検討する。また、大学院の定員未充足及び志願状況の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、抜本的な定員規模の見直し等に取り組む。